

令和 5 年 度

経 済 学 部

帰 国 生 徒 選 抜

小 論 文

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないこと。
- 2 この問題冊子は、全部で8ページ、解答用紙は3枚、下書き用紙は2枚である。
試験開始の合図があってから確認すること。
なお、試験問題に文字などの印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の
汚れなどがあつた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始後に、解答用紙の指定欄に受験番号を記入すること。
氏名を書いてはいけない。
- 4 解答は指定された解答用紙に記入すること。
指定された解答用紙以外に記入した解答は、評価（採点）の対象としない。
- 5 配付された問題冊子および下書き用紙は、試験終了後、持ち帰ること。

令和5年度富山大学学校推薦型選抜・帰国生徒選抜・社会人選抜

問題訂正

○11月30日(水)

小論文 9時30分試験開始 経済学部

5ページ目の下から2行目, [出典]

(正) 「働き方改革・女性活躍データ集」」

(誤) 「働き方改革・女性活躍データ集

8ページ目の上から10行目, [出典]

(正) Cultural Issuess

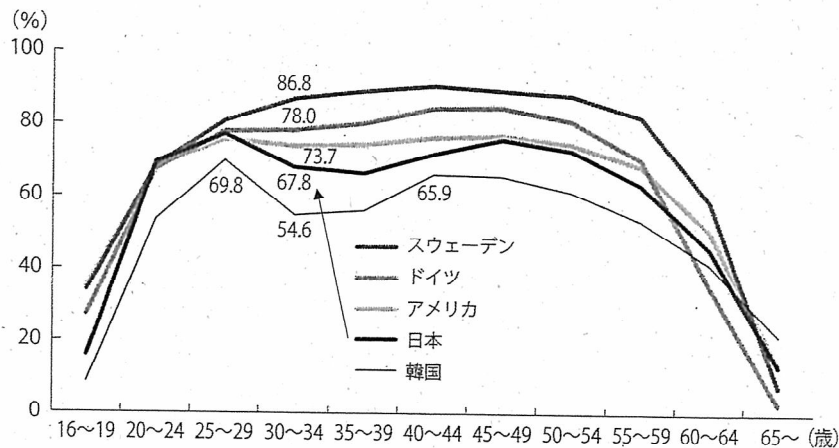
(誤) Cultural Issue

【問題1】 次の文章を読んで、[設問1] から [設問3] に答えなさい。解答はすべて解答用紙に記入しなさい。

高学歴女性が離職する本当の理由

女性の専業主婦願望とともに日本の女性労働者の特徴として論じられるのが、結婚や出産における女性の離職率の高さである。また、これを反映して、図1のように年齢階層別にみた女性の労働力率（注1）がM字の形をしている。

図1 年齢階層別の女性の労働力率の5カ国比較



(注) 15歳以上の非施設人口を対象としている。1) 米国商務省 Current Population Survey (CPS) による。16歳以上を対象。軍人、施設人口、外国の外交官、海外居住の米国人は含まない。2) ドイツ統計局「マイクロセンサス」及び「労働力調査」による。国内居住者を対象。軍人を含む。外国の外交官、在留外国軍は含まない。3) スウェーデン統計局「労働力調査」による。市民権を持つ15歳から74歳までの国内に居住するすべての人を対象とし、軍人、徴兵も含む。4) 日本国内居住者を対象とし、外国の外交官、在留米軍などは含まない。自衛隊及び収監施設の収容者は含む。5) 韓国統計局「労働力調査」による定住人口。軍人及び軍属、在留外国人、海外居住者を除く国内居住者。
 (出所) 日本：総務省 (2011.9) 「平成22年労働力調査」、OECD 諸国：OECD database (<http://stats.oecd.org/>) 2011年11月現在、その他：ILO LABORSTA (<http://laborsta.ilo.org/>) 2011年12月現在。

日本の女性労働者のM字就労の実態

図1は年齢階層別にみる女性の労働力率である。これをみると、欧米の女性の労働力率には、日本の女性にみられるような30代での落ち込みがみられない。

(中略)

最近の研究結果をみると、両立支援の効果によって、出産後も就業を継続する正社員の女性がふえている(労働政策研究・研修機構, 2011) (注2)。しかし、それは社会全体の女性の就労パターンを大きく変えるほどの変化にはなっていない。

(中略)

日本の高学歴女性の離職理由

いまみたように、①日本の女性労働者の就業パターンはM字を描いている。ここから、女性の労働者の離職理由の第1位は、「結婚や育児のため」であることが推察される。

ところが、アメリカのシンクタンク、センター・フォー・ワークライフポリシー（Center for Work-Life Policy（現 Center for Talent Innovation））が2011年に高学歴の女性を対象とした調査結果によると、ドイツやアメリカの女性たちの多くが、育児を理由に離職していたのに対して日本の女性たちは、仕事への行き詰まりや不満を離職のおもな理由としていた。もっとも、自発的に離職している女性の割合は、日本では74%に対して、アメリカでは31%、ドイツでは35%と、日本においてその割合が高くなっている。

（中略）

報告書では、さらに、40歳以上の大卒女性には子供がいない女性が多く含まれていることを指摘している。「日本の女性が仕事を辞める理由として一般的にいわれているのが、育児の問題でしょう。しかし、米国とは異なり、日本では育児がメインの理由ではありません。また、40歳以上の大卒女性の43%に子供がいない、ということもここで挙げておくべきでしょう。研究対象の半数にとって、育児は問題ですらないのです」

つまり、日本では高学歴の女性の離職率が高いだけでなく、その主な理由が、女性に十分な能力開発の機会を提供していない企業側にあるということである。

（中略）

日本の男女間賃金格差と統計的差別仮説

日本の男女間賃金格差は、OECD諸国のなかで、韓国について、2番目に大きい（2010年のデータ）。長期的にみると縮小傾向にあるとはいえないものの、もっとも大きな要因となっているのが、正社員の間でみられる賃金格差である。それが全体の格差の七割強を説明する（山口，2014）（注3）。

その格差は主に人事評価を含めた賃金制度の運用の面や、職場における業務の与え方や配置のあり方などの、雇用管理面における問題に起因して生じている。たとえば、女性の多くが従事する事務職において男性に比べて女性が課長以上の管理職に昇進する確率は5.7%と低い（山口，2014）。

山口は、難易度や重要性の低い業務や定型業務が主として女性に割り当てられる傾向があるからであるとみる。しかし、問題は、それだけではない。そのことによって女性の生産性向上意欲が失われたり、また、企業の人事担当者の一般職女性への偏見を生み出すという副次的効果が生じてしまう。つまり、②社会全体でみると、大きな人材の浪費が生じることになる。

それにもかかわらず、企業はなぜ男女の昇進・昇格や業務の与え方に差を設けるのだろうか。

それは、女性の離職率が潜在的に高いことを想定し、企業が従業員の離職によって被るコストを軽減する目的があるからであるというのが、労働経済学の「統計的差別」という理論である。

統計的差別仮説

統計的差別とはフェルプスという経済学者が編み出した理論である。山口（2009）（注4）はそれを以下のように説明している。

男性と女性、あるいは異なる人種などのグループ間に、労働生産性や仕事への定着などの企業が評価す

る資質にあらかじめ企業が確定できない個人差があり、かつその平均についてグループ間に差があり企業はその差の知識をもつと仮定する。この場合、個人の資質を確定（不確実性を除去）することにはコストや時間がかかるので、このコストが高ければ、コストをかけずにグループ平均の違いを考慮して雇用や賃金の決定をすることが合理的である。その結果、平均資質が低いグループは一様に低く評価されることになる。

③日本では、この統計的差別論が男女間の賃金格差を説明する理論として、支持されてきた。離職率に男女差がある限り、女性が男性と同じような教育訓練の機会が与えられないのは仕方がない。女性に投資をしても、勤続年数が短くては、そのコストが回収できない。その結果、女性を一様に差別するのには（経済）合理性があるというのである。

統計的差別の合理性への反論

他方、この理論の合理性に対して、疑義を唱える理論も登場している。統計的差別は社会的に望ましくない均衡をもたらすという理論である。

代表的なものとしては、予言の自己成就（self-fulfilling prophecy）と逆選択（adverse selection）というふたつの概念を使った反証がある（山口，2009）。以下ではこれらについて説明しよう。

予言の自己成就とは、社会学者のロバート・K・マートンによって導入された概念で、「望ましくない出来事」がおこりそうだと予想してそのコストを削減しようとするのがかえってその望ましくない出来事がおきる確率を高めてしまうということを用いる（山口，2008）（注5）。もともとは銀行倒産など根拠のない流言が、それを信じた預金者の取り付け騒ぎを引き起こすといった現象に対して用いられた概念である。

これを労働市場における女性の差別に当てはめると、女性社員の離職を予測して予防策をたてるのが逆に離職を合理的な選択としてしまい、離職率を上げてしまうということになる。これは（企業が）コストを下げることを優先して考え、有能な人材を失うというリスクを考えていないことからおきる過ちである。

（中略）

女性は「昇進・昇格意欲が乏しい」「難しい課題を敬遠しがち」という先入観が、「成長につながる仕事は男性部下に割り振り、女性にチャンスを与えない」ことになる。その結果機会に恵まれない女性はやる気を失ったり辞めたりする。そこで「やっぱり女はダメだ」とさらに強く信じる。こうやって、デスパイラルに自らはまりこみ、女性に活躍の機会が開かれなくなる。多くの場合、当事者に差別しているといった意識はない。企業も同様に、実際に女性の離職が多いので、自らの雇用管理制度が女性の離職につながっていると気づきにくい。

コートとラウリーは、偏見が差別を助長する結果、選好される方（男性）は自己投資のインセンティブを高めるが、選好されない方（女性）は自己投資のインセンティブをそがれるために、「偏見にもとづく統計的差別は実際には差別がない場合よりも人材活用の非効率を生み出すにもかかわらず、差別する企業にはそれがみえず、あたかも合理的な選択をしたかのような錯覚を覚える結果となる」ことを理論化している。

この理論をあてはめると、実際には結婚や育児のために女性が離職しているわけではないにもかかわらず

ず、そのような思い込み（偏見）によって、女性に対して成長につながる仕事を割りふらないことには経済合理性がないだけでなく、それによって女性の離職や転職をかえって促進してしまったり、女性の生産性向上への意欲（やる気）を失わせてしまったりする。さらには、女性への偏見を再生産してしまう結果にもなる。そして、社会全体でみると、稀少な人材を浪費することにつながるのである。

たとえば、一般職で入社した有能な女性がキャリアの発展性のない仕事をまかされ、先がみえないと感じ、結婚して早く仕事を辞めたいと考えたとしよう。この場合、もしやりがいを感じられる仕事を与えられていたら、女性は結婚後も就業を続けるが、そのような機会が与えられないことが離職につながっている。コートとラウリーの理論を当てはめると、企業の人事管理制度や仕事の与え方に問題があり、この女性に仕事の意欲を失わせ生産性の低い労働者を生み出しているにもかかわらず、女性が結婚で離職したことによって、人事担当者の一般職女性への偏見が再生産されてしまい、M字就労は、結局のところ女性の就業意識の低さや専業主婦願望に原因があるという結論が導かれてしまうのである。

もうひとつの問題は、企業が統計的差別をすると、逆選択という問題が生じることである。逆選択とは、「情報の非対称性」のもとで、質の違うものを同一に扱くと、質の良いものが去り、質の悪いものしか残らないというパラドクス」のことをいう。

「情報の非対称性」とは、企業は女性一人ひとりについて正確な情報をもっていないが、女性自身は自分のことを知っているという状況をいう。この場合、企業は個々の女性の生産性についての正確な情報がないという理由で、「すべての女性の離職率が高いとみて平均離職コストを加味して賃金を一律に低くすると、自分は正当な賃金なら辞めるつもりもないし、より高い賃金がふさわしいと知っている比較的生産性の高い女性ほど先に辞めてしまい、残るのは低い賃金でも文句をいえないと知っている比較的生産性の低い女性となってしまう」のである。

会社が女性の高い離職率を予測し、仕事の割り振りなどに差を設けた結果、男女の賃金格差が生じたとすれば、女性雇用者は外資系企業などの女性を差別しない企業に転職することになる。離職が企業にとって好ましくない結果であるとするならば、このような行為は自ら好ましくない結果を招いていることになる。上記で紹介した高学歴女性の離職理由は、いまのべた予言の自己成就や逆選択がおきていることを示唆している。

(中略)

企業は、女性は結婚や出産で離職するとして、男性と同じキャリア形成の機会を提供してこなかった。それが逆に高学歴女性の離・転職を促してしまっているのである。つまり、企業がコストの削減を優先した結果、有能な人材を失うというリスクを高めてしまっているのである。

2013年12月21日に、日本女子大学現代女性キャリア研究所では、『女性の活躍推進に、いま何が求められているのか』というテーマでシンポジウムをおこなった。そのシンポジウムで、政策研究大学院大学の黒澤昌子教授は、厚生労働省の能力開発基本調査のデータから企業内訓練の受講率に明確な男女格差が存在し、その結果、女性が意欲をなくしてドロップアウトしてしまっていると指摘している。

つまり、コートとラウリーの理論が示唆するように（統計的に）差別されている女性たちの生産性向上意欲をそぐことによって女性の生産性を低め、女性への偏見を再生産させているのである。

[注記]

注1：労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者）の比率。

注2：労働政策研究・研修機構『出産・育児期の就業継続—2005年以降の動向に着目して』（労働政策研究報告書 No. 136, 2011年5月）。

注3：山口一男「ホワイトカラー正社員の男女の所得格差—格差を生む約80%の要因とメカニズムの解明」（RIETI Discussion Paper Series 14-J-046, 2014年）。

注4：山口一男『ワークライフバランス—実証と政策提言』（日本経済新聞出版社, 2009年）。

注5：山口一男『ダイバーシティ』（東洋経済新報社, 2008年）。

[出典] 大沢真知子『女性はなぜ活躍できないのか』（東洋経済新報社, 2015年）, 8-23頁（問題作成において、文章・見出し・図表などを一部省略・加筆・修正した）。

[設問1] 下線部①について、その理由はなぜか、本文に則して答えなさい。

[設問2] 表1～表4は、女性の就業率や管理職比率などに関する富山県と全国平均のデータを示したものである。下線部②に関連して、富山県の女性の就労について以下の問いに答えなさい。

著作物引用箇所のため非公表

[出典] 富山県 Web ページ「働き方改革・女性活躍データ集

(<https://www.pref.toyama.jp/documents/14930/01509236.pdf>)

1. 「大きな人材の浪費」が富山県でも生じていると言えるか、表1～表4をもとに論じなさい。
2. その理由について、あなたの考えを述べなさい。

[設問3] 下線部③について、以下の問いに答えなさい。

1. 統計的差別論がなぜ支持されてきたのか、説明しなさい。
2. 統計的差別論にはどのような批判があるか、説明しなさい。

【問題2】 次の文章を読んで、[設問1] から [設問5] に答えなさい。解答はすべて解答用紙に記入しなさい。

Cultural beliefs regarding which foods are good to eat change as more people travel, food products are sold, and advertising spreads worldwide. Eating silk worms and other insects used to be common in Japan. Today, though, eating insects is taboo* for most Japanese, Europeans, and North Americans. Eating beef was once taboo in Japan, but Japanese nowadays love hamburgers and are eating less rice and fewer vegetables.

Global meat consumption has approximately doubled in the last fifty years. Meat's popularity is negatively linked to the release of greenhouse gases, fossil fuel use, water pollution, and hunger. When you buy beef, you are paying for these problems.

Raising animals requires lots of land and food. Eighty percent of farm land is used for raising grain and vegetables for animals. ①As beef consumption increases, farmers destroy forests to create more land to raise food for cows. Cattle ranching is the biggest cause of forest destruction. Cows consume tremendous amounts of grass, grain, and vegetables, yet we gain very little food from animals in comparison. Some researchers estimate that in order for you to eat half a kilogram of beef, a cow needs to consume six kilograms of grains, grasses, or vegetables. If we ate less meat, there would be more food available for everyone.

Moreover, a large beef cow in the U.S. produces around 12 tons of manure* in only one year. Cow manure releases methane, a dangerous greenhouse gas, and manure pollutes rivers, lakes, the oceans, and our drinking water supply.

Japanese researchers estimate that the energy we use to produce one kilogram of beef equals the energy that an average (non-hybrid) car uses to go 250 kilometers. People could eat sixteen vegetable meals for the same amount of energy that is needed to produce one meal of beef. And ②producing beef releases about 24 times the amount of greenhouse gases into the atmosphere as vegetable production does.

Would you like to have a more ecofriendly diet? You can. ③Pork, chicken, and insects are much better for the environment than beef. Over two billion people worldwide eat insects. Vegetarianism* is the most ecofriendly diet of all. For thousands of years, many Hindus and Buddhists have been vegetarians.

Is there a way to reduce the worldwide desire for meat and some of the environmental problems related to eating meat? During wartime*, governments often change the lifestyles of their citizens with media campaigns. During World Wars I & II, the United States government used the slogan "Meatless* Monday" to encourage people to eat less meat so energy and other resources could be used for the war effort. Similarly, couldn't eating less meat be promoted as a way to fight climate change?

Yes, it could, and that is what is happening around the world. Currently, local and international health organizations, the United Nations, and at least thirty-six governments are encouraging Meatless Mondays as a way to protect nature and our health.

If everyone ate less meat, our air and water would be cleaner. More grains would be available at lower prices. Approximately 800 million poor people on our planet don't have enough to eat. By eating less meat, we could help feed them, and cutting meat consumption would also save our forests.

The food we buy and consume affects the health of our planet. Choosing to buy and eat the most ecofriendly foods can help solve many environmental problems and also keep us healthy.

[注] taboo 禁忌・法度, manure 肥料・糞尿, vegetarianism 菜食主義, wartime 戦時, meatless 肉のない

[出典] Goodmacher, G. and Kajiura, A. (2016), *Cultural Issue ⇔ Environmental Issues*, NAN'UN-DO, pp.74-75.

[設問1] 肉食の増加は、さまざまな問題を引き起こしている。なぜ、肉食の増加が「hunger」を引き起こす原因の1つになっているのでしょうか。本文の議論を踏まえて60文字以内の日本語で説明しなさい。

[設問2] 下線部①を日本語に訳しなさい。

[設問3] 下線部②を日本語に訳しなさい。

[設問4] 3キログラムの牛肉を得るために、何キログラムの穀物や牧草が必要になるでしょうか。本文における推計を参考に計算し、数字で答えなさい。

[設問5] 本文の議論を踏まえて、下線部③の理由を60文字以内の日本語で説明しなさい。

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

見本

令和5年度 経済学部 帰国生徒選抜（小論文） 解答用紙

(3枚中1枚目)

【問題1】

[設問1]

設問1 得点

[設問2]

1.

設問2 得点

2.

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 経済学部 帰国生徒選抜 (小論文) 解答用紙

(3枚中2枚目)

[設問3]

- 1. _____

- 2. _____

設問3 得点

総得点

受験番号																			
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 経済学部 帰国生徒選抜 (小論文) 解答用紙

(3枚中3枚目)

【問題2】

[設問1] 60字以内

設問1 得点

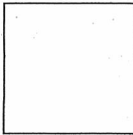
[設問2]

設問2 得点

[設問3]

設問3 得点

[設問4]



キログラム

設問4 得点

[設問5] 60字以内

設問5 得点

総得点

見本

下書き用紙

見本

下書き用紙